

避難解除区域等における機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表（震災特例法17の2の3①、25の2の3①、旧震災特例法17の2の2①、25の2の2①）

事業年度又は連結事業年度	・	・	法人名	()
事業年度又は連結事業年度	・	・		
事業の種類	1			
(機械・装置の耐用年数表の番号)	2	()	()	()
対象資産の種類等				
対象資産の名称	3			
同上の所在地	4			
取得等年月日	5	・	・	・
事業の用に供した年月日	6	・	・	・
購入先	7			
取得価額	8	円	円	円
普通償却限度額	9			
特別償却率	10	$\frac{25}{100}$	$\frac{25}{100}$	$\frac{25}{100}$
特別償却限度額 ((8) - (9)) 又は ((8) × (10))	11	円	円	円
償却・準備金方式の区分	12	償却・準備金	償却・準備金	償却・準備金
適用要件等				
福島県知事の確認を受けた年月日	13	・	・	・
避難等指示が解除された年月日	14	・	・	・
特定復興再生拠点区域復興再生計画につき認定があった年月日	15	・	・	・
認定特定復興再生拠点区域復興再生計画につき変更の認定があった年月日	16	・	・	・
(16)の変更の認定により認定特定復興再生拠点区域に該当することとなる区域又は該当しないこととなる区域の区分	17	該当・非該当・その他	該当・非該当・その他	該当・非該当・その他
福島復興特措法第4条第4号ハの指示が解除された年月日	18	・	・	・
その他参考となる事項	19			

特別償却の付表（震一の三） 令二・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分